



北海道総合商事株式会社
HOKKAIDO CORPORATION

令和4年度 道市連携海外展開推進事業
(道内企業のアジア展開支援事業)
委託業務
報告書(概要版)

2023年3月

北海道総合商事株式会社

事業概要

■事業目的

SDGsの趣旨を踏まえ、「ゼロカーボン北海道」や「デジタル先進地・北海道」の実現に向け、ASEAN、中国等の市場をターゲットに、道内企業が有する技術・ノウハウの海外展開を支援することで、販路拡大やイノベーションを促し、道内経済の再興を図る。

■主な事業内容

- (1) 道内企業の募集・選定
- (2) 道内企業のPR動画の作成・シーズ集の作成
- (3) 対象国・地域の企業の募集
- (4) 道内企業によるプレゼンテーションのオンライン配信
- (5) 国際ビジネス商談の開催
- (6) 商談後のフォローアップ
- (7) 報告書の作成

中国・台湾・ASEAN諸国企業との国際ビジネス商談

令和5年1月～3月(委託期間終了まで)に国際ビジネス商談を実施した。なお、実施に当たっては、企業から要望があった日程を考慮してオンライン形式で事業期間内に随時設定した。

■ 商談参加企業

商談 参加企業	北海道		6社	合計 25社
	中国		7社	
	ASEAN諸国	ベトナム	9社	
		タイ	2社	
		インドネシア	1社	

■ 道内企業との商談件数

商談数	中国		9件	合計 22件
	ASEAN諸国	ベトナム	9件	
		タイ	3件	
		インドネシア	1件	

令和4年度 道市連携海外展開推進事業(道内企業のアジア展開支援事業)

環境・DX(デジタルトランスフォーメーション)の技術を有する道内企業の皆様

中国・台湾・ASEAN諸国の関連企業との ビジネス展開を応援します!!

—オンライン商談への参加企業募集のご案内—

北海道・札幌市海外拠点連携協議会^{※1}では、環境問題などの様々な社会的課題の解決に資する、環境・DX等の技術やノウハウを持つ道内企業の海外展開を支援しています。その一環として、「中国・台湾・ASEAN諸国企業とのオンライン商談」を実施いたしますのでご参加下さい。

【注釈】 道内企業の輸出拡大を支援し、本道経済の活性化を図るために、北海道と札幌市が連携を推進する協議会です。

商談実施時期：令和4年**10月中旬**～令和5年**3月上旬**

※個別に日程調整の上、商談日時を決定します。

申込締切り：令和4年10月21日[◎](※予定件数に達し次第、終了します)

対象国・地域 中国・台湾・ASEAN諸国

対象企業 環境・DX等
脱炭素化、デジタル化やDXに係る技術、ノウハウ、工業製品等を有し、海外企業への供与や海外企業の先進的な取組を取り込んでいきたいと考えている道内企業

※商談参加企業は選定の上、決定します。(選定方法・選定基準は裏面参照)

【参加費用】
無料 ※通信費用等、以下に記載されている以外の費用につきましては、各企業の負担となります。

- ・商談の手配、事前準備のサポート
- ・商談時の選別
- ・本商談にかかる、商談後から取引の合意に至るまでのやり取りの翻訳(本事業の実施期間 令和5年3月17日まで)

お申込み
商談参加申込書に必要事項を明記の上、E-mailにて北海道総合商事株式会社までお申込み願います。

申込用アドレス
jimukyoku@hkdc.co.jp

主催 北海道・札幌市海外拠点連携協議会
(北海道経済部経済企画局国際経済課、札幌市経済観光局経済戦略推進部産業立地・戦略推進課)

実施機関 北海道総合商事株式会社(担当：尾崎・中尾)
札幌市中央区南三条西6丁目3番地2 TEL：011-232-1113 E-mail：jimukyoku@hkdc.co.jp

商談実施に向けて シーズ集、PR・プレゼンテーション動画の作成

中国やASEAN諸国の現地企業やバイヤー等との商談を円滑に行うため、道内企業の技術・商材の情報を紹介するシーズ集やPR・プレゼンテーション動画を作成した。

シーズ集の作成	中国語(簡体字)	6社
	台湾語(繁体字)	
	英語	
	ベトナム語	

PR動画の作成	英語	6社
---------	----	----

プレゼンテーション 動画の作成	中国語(簡体字)	2社
	台湾語(繁体字)	5社
	英語	6社

国際ビジネス商談の成果

本事業で実施した国際ビジネス商談については、全商談数22件のうち、商談継続は16件となり、全商談数の割合の半数を超える成果があった。

商談継続案件に関しては、成約に向けた情報共有や意見交換を引き続き実施していき、今後については仕様書、見積等を提出の上、取引の可否について協議していく結果となった。

なお、商談終了案件(6件)に関しては、現地での販売価格が見合わない、道内企業が有するノウハウと現地ニーズの間に乖離があった等の要因があげられる。

商談件数 22件	商談対象国		商談継続	商談終了
	中国		9件	3件
ASEAN諸国	ベトナム	9件	3件	
	タイ	3件	0件	
	インドネシア	1件	0件	
合計		16件	6件	

商談後のフォローアップ

商談終了後から委託期間の終了までの間、引き合いや商談経過等を勘案した上で、道内企業及び対象国の企業への確認を随時行い、商談が進みそうな道内企業2社のフォローアップを行った。

今回のフォローアップについては、受託者が現地企業を訪問、現地企業（または工場）調査に加え、今後の商談に資する情報のヒアリング調査、現地からの現地企業と道内企業のオンライン商談のコーディネートを実施し、事業期間内での商談成約に向けたフォローアップを行った。

なお、本事業終了後、具体的な案件形成に向け、仕様書や見積書の提出等の上、将来的な取引の可否に向けて商談を継続していく結果となった。

フォローアップ先	対象国	訪問企業数
道内企業A (環境分野)	ベトナム	3社
	タイ	1社
道内企業B (DX分野)	タイ	1社

まとめ

本事業では、中国、台湾及びASEAN 諸国において、SDGsの趣旨を踏まえ、環境・DX等の取組に係る道内企業の海外展開を支援し、将来的な輸出拡大や参入促進を図るため、22件の商談を実施した。

コロナ禍を経て、オンラインによる商談は定着しており、今後もオンラインを活用した道内企業の海外展開支援は効果的である。

本事業において、商談成約につなげることを目指し、オンラインを活用して道内技術や製品等のPRから商談までより深い支援が出来るよう、今年度と同様に、次年度以降も本事業に参加を希望する企業には、海外事業のプランや戦略等を提示してもらい、企業の海外ビジネスに対する考えを道や札幌市で構成する協議会において確認しながら適切な支援を検討していくことが引き続き必要である。

まとめ

現状や課題

- 本事業に参加している道内企業においては、価格等が見合わない等の理由により、継続的な商談に繋がっていないケースが一部ある。
- 商談対象国・地域の企業は、短期的な経済メリットを重要視しており(資金の関係上、中長期的なプロジェクトは難しい)環境分野への意識はまだ弱いのも現状である。
- 商談において、道内企業は動画等のツールを活用して自社製品や技術のプレゼンテーション、PRを効果的に行うことができた。他方、商談先が求める実証データのうち国内外ではまだ実証されていない案件があった。
- 事前マッチングを経て、商談を実施したが、道内企業が有するノウハウと商談先が求めるニーズに乖離があったケースも若干散見された。
- 道内企業においては、課題解決に貢献し得る技術やノウハウを有している分野もあるが、自社単独でのニーズ収集力に限りがあるため、現地企業ニーズに即したビジネス提案が難しい場合がある。

まとめ

次年度以降に向けた対応策

- 現地企業との商談を効果的に進めるためには、製品や技術提携、現地生産等、対象国・地域も拡大しながらリスク軽減を図り、現地企業との協業や現地委託生産も視野に入れた商談への準備力向上が必要である。
- 価格面での調整が必要な場合、製品輸出以外の取引形態として、技術提携や現地生産などへのシフトを検討するなど、現地企業との協業も視野に入れた事業展開を図ることが必要である。
- 現地での製品・サービス普及までに一定の期間を要することを想定し、中長期展開が可能なパートナーの発掘・関係構築が必要である。また、新たな対象国・地域として、環境意識の高い国・地域等との技術交流を検討することも必要。
- 道内参加企業に対し、事業対象国・地域の実情や海外展開事例を紹介する等、継続的な商談に繋がるような支援環境を整えることが有効である。
- 商談のミスマッチが生じることがないように、道内企業のヒアリング強化はもとより、商談先のニーズのより具体的かつ詳細な情報を道の海外事務所や現地の機関を通じて得られるような体制づくりが必要である。
- 道内企業には、現地企業との商談機会の提供に加え、現地企業ニーズの把握、商談ノウハウ(海外情報、言語、貿易実務等)を必要とする企業が多いことから、行政、輸出支援団体等が実施する各種海外ビジネス支援制度を組み合わせながら、海外展開を図ることが有効である。

まとめ

道内企業の課題

- 価格等条件の不一致
- 実証データ等不足
- ニーズ収集力不足

商談準備力 向上

- 取引形態多様化（技術提携等）
- パートナー発掘・関係構築
- 展開対象国・地域の拡大
- 商談先ニーズの深掘り

海外展開支援機関の課題

- 対象国・地域との環境意識のギャップ
- 商談先のミスマッチ

商談支援 環境整備

- 商談機会提供
- 商談先ニーズの深掘り
- 商談対象国・地域の拡大
- パートナー候補発掘・ストック
- 他の輸出支援団体との連携

グローバルリスク軽減



北海道総合商事株式会社
HOKKAIDO CORPORATION
